

戸建、賃貸、非住宅で 2025 年度の ZEH・ZEB 比率 各種目標を達成 —脱炭素社会の実現に向けて環境取り組みが順調に進捗—

積水ハウス株式会社は、2025年度の戸建住宅 ZEH 比率 96%（目標 90%）、賃貸住宅「シャームゾン」の ZEH 比率 77%（目標 75%）、非住宅建築の ZEB 比率 55%（目標 50%）となり、いずれも目標を達成^{※1}しました。2025年度は、国の「ZEH ビルダー/プランナー登録制度」「ZEB プランナー登録制度」で設定した普及目標や、当社の第6次中期経営計画の最終年度でもある節目の年です。戸建住宅・賃貸住宅はともに高水準を維持し、非住宅建築においては、事務所用途の「グリーンファーストオフィス」やクリニック用途の ZEB 提案を強化した結果、ZEB 比率前年度比 12 ポイントアップの 55%と大幅に向上させました。



グリーンファーストオフィスの実例（東京都板橋区）

主な個別の取り組みと目標

事業領域	実績と取り組み	目標
戸建住宅	2025 年度の戸建 ZEH 比率 96% ^{※2} 住まい手メリットと温暖化対策を両立させる「グリーンファーストゼロ」として推進。累積棟数は 95,776 棟（2026年3月末時点）。6年連続で 90%超を維持。	ZEH ビルダー/プランナー普及目標 2025 年度に 90%
賃貸住宅	2025 年度のシャームゾン ZEH 比率 77% ^{※3} 累積受注戸数は 70,988 戸（2026年1月末時点）。「入居者売電」など入居者に訴求しやすい「住戸 ZEH」に注力することで、昨年度の 77%に続き、高水準で推移。	第 6 次中期経営計画 75 期（2026年1月期）に 75%
非住宅建築	2025 年度の ZEB 比率 55% 2025 年度は 236 棟の ZEB を受注 ^{※4} （2026年3月末時点）。ZEB 比率は前年度の 43%から大きく向上。事務所用途の「グリーンファーストオフィス」、クリニック用途の ZEB など、建物用途に合わせて推進。	ZEB プランナー普及目標 2025 年度に 50%以上

上記に加え、2023年以降の「グランドメゾン」販売物件をすべて ZEH-M Oriented 以上とするマンション事業や、積水ハウスリフォームをはじめとするグループ各社で取り組む太陽光発電や蓄電池、断熱性向上、高効率空調・給湯設備への交換などの「環境型リフォーム」も推進しています。

積水ハウスグループは今後も、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、戸建住宅、賃貸住宅、分譲マンション、非住宅建築といった幅広い事業分野において、多面的に脱炭素化の取り組みを進めてまいります。

積水ハウスグループはパリ協定の目指す削減目標^{※5}に整合させるために「2030年までに製品使用時のCO₂排出量（スコープ3カテゴリ11）を2013年度比55%削減する」という温室効果ガスの削減目標を定めています。上記の取り組みの結果、2025年度において積水ハウスグループ全体^{※6}が提供した新築住宅等の使用時のCO₂排出量（スコープ3カテゴリ11）は、2013年度比で51.0%削減となり、目標達成に向けて順調に進捗しています。

<ご参考>

■ZEHビルダー/プランナー登録制度について

国が掲げている2050年カーボンニュートラル実現に向け、エネルギー基本計画などで具体的な方針が示されており、業界や企業にも主体的な取り組みが求められています。ZEHビルダー/プランナー登録制度とは、戸建住宅の受注において、ZEHの普及に関する事業目標（ZEH普及目標）を定め、実績とともに公表する住宅メーカー、工務店、設計事務所、リフォーム業者、建売住宅販売者などを登録する制度です。ZEHビルダー/プランナー登録には要件を満たす所定の普及目標を各社で設定、公表することが求められています。

2025年度のZEH普及目標の要件

2025年度のZEH普及目標を以下のように設定すること

- 2020年度のZEH建築実績が50%以上の事業者→75%以上
- 2020年度のZEH建築実績が50%未満の事業者→50%以上

■ZEBプランナー登録制度について

オフィスビルやクリニック、介護施設などの住宅以外の建築についても、エネルギー基本計画などで具体的な方針が示されており、業界や企業にも主体的な取り組みが求められています。ZEBプランナー登録制度とはZEBや省エネビルの計画ノウハウを持ち、一般に向けて広くZEB化実現に向けた相談窓口を有し、取り組み実績を公表する、設計会社やコンサルティング企業等を登録する制度です。ZEBプランナーに登録するには所定の普及目標を掲げることが求められています。

2025年度のZEB普及目標の要件

2025年度に自社が受注する建築物のうちのZEBが占める割合を50%以上とする

※ 以下に注釈の記載がない場合、年度は当事業年度である2025年2月から2026年1月を指す

※1 ZEHビルダー/プランナー普及目標、ZEBプランナー普及目標、当社の第6次中期経営計画

※2 2025年4月から2026年3月、Nearly ZEH以上(多雪地はZEH Oriented 以上)

※3 ZEH Ready以上の比率（住戸ベース）

※4 2025年4月から2026年3月、ZEB Ready 以上

※5 目標水準はスコープ1、2が1.5℃、スコープ3がWB2℃

※6 CO₂排出量集計範囲：積水ハウス（単体）、鴻池組、積水ハウス建設、積水ハウス不動産、SEKISUI HOUSE US HOLDINGS,LLC傘下の住宅販売子会社、SEKISUI HOUSE AUSTRALIA HOLDINGS PTY LIMITED